

16独評第72号
平成16年8月30日

独立行政法人農業環境技術研究所

理事長 陽 捷行 殿

独立行政法人評価委員会

委員長 松本 聰 印

独立行政法人農業環境技術研究所の平成15事業年度における業務
実績の評価結果について

このことについて、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第3
2条第3項の規定に基づき、別紙のとおり業務実績の評価結果を通知する。

独立行政法人農業環境技術研究所の平成15年度に係る業務の実績に関する評価結果

農林水産省独立行政法人評価委員会農業技術分科会

1 総合評価

(1) 評価ランク A

(2) 評価に至った理由

「業務運営の効率化に関する目標を達成するためとすべき措置」、法人の主要な業務である研究開発を含む「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置」、「予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画」及び「その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項」すべてについて、中期計画の達成に向けて業務は順調に進捗していると判断し、Aと評価した。

(3) 総合所見

独立行政法人農業環境技術研究所は、農業と環境に関する問題解決のため、農業に関わる地球環境、化学環境、生物環境の観点から基礎的研究を業務運営についての効率化を進めながら行うことが求められている。このような観点から、平成15年度の業務の実績について調査・分析し、評価した結果は以下のとおりである。

主要な業務である研究開発については、行政、生産者、消費者等のニーズに即した成果を着実に得ており、中期計画の達成に向けて順調に進捗している。特に、植物を用いたカドミウム汚染土壌の環境浄化技術開発につながる成果は、安全な米の生産技術に貢献するものと期待される。また、局地気象モデルを活用した水田の水温・地温の推定方法の開発は、異常気象時における水稻の減収・品質低下の危険性を事前に予測し、被害回避するシステム開発に貢献すると期待される。さらに、玄米1粒中の濃度分布の測定を可能とするカドミウムの直接分析法の開発は、農作物の重金属汚染問題に対して吸収機構解明等の基礎的知見を得るための優れた手法としての利用が期待される。今後も、環境関係の他機関とのネットワーク構築・活用を図りながら、農業環境研究において国際的に貢献することが望ましい。なお、ダイオキシン、カドミウム、残留農薬等の分析及び環境動態をもとに、組織的にリスク評価に取り組みつつ、研究のレベルアップを図ることが必要である。

農業分野におけるダイオキシン、カドミウム等有害物質のリスク評価、遺伝子組換え作物の環境影響評価研究等においては、国内随一の研究機関であり、国民の関心の高い研究が多く、また、応用範囲も広いことから、他組織との連携・協力を軸として、機動的かつ着実に研究を実施する必要がある。

得られた研究成果については、カドミウムの規制値設定のように行政施策に反映されるよう努力するとともに、国民ニーズに対していかに貢献できたかという視点から、その成果を分かり易くアピールすることが重要である。

管理・運営については、中期計画の達成に向けて全体として順調に進捗している。

ただし、管理事務業務の効率化と管理経費の節減については、引き続き取り組み、その効果が研究開発業務の質の向上に寄与するよう努める必要がある。また、運営費交付金、受託費の研究財源及び研究項目ごとに、予算・決算（人材等研究資源の投入の計画と実績を含む。）等を表す内部計数の管理並びにその状況につい

て一層明確に把握するとともに、業務が効率的に運営されている実態をより分かり易く表現することが期待される。

なお、研究助手制度を活用して、15名のポスドク等を雇用し中期計画達成に向け重点的に配置し、業務の効率化を図っている点は評価できる。

2 各大項目ごとの評価

業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

評価ランク A

評価に至った理由及び所見

計画に対して業務が順調に進捗している。特に、国際レベルばかりでなく他省庁関係や農林水産省所管の他独法との連携・協力を熱心に取り組んでいることは評価できる。今後、行政部局との連携を一層密にする等、リスク評価に関連する研究成果を政策等に反映するための努力が望まれる。

項目ごとの所見は以下のとおりである。

『1 評価・点検の実施』

計画に対して業務が順調に進捗している。また、研究及び管理運営に関する自己点検評価の結果を研究資源の配分に反映させている。なお、研究業績評価結果の処遇への反映は、平成16年度から研究管理職員を対象に実施予定であるが、中期計画に定めているように、研究実施職員もその対象とする必要がある。

『2 研究資源の効率的利用』

「公募型プロジェクト等検討委員会」を活用し、競争的資金の応募件数及び獲得金額が増加している点は評価できる。また、直面する問題を解決するため「チーム」及び併任制を活用し、弾力的な人員配置を行っているほか、共用機器リストを作成する等、施設・機械の効率的な利活用を図っている点は評価できる。今後、高額機器の保守管理等の外部委託による効率化をさらに進めるよう努力する必要がある。

『3 研究支援の効率化及び充実・高度化』

環境問題など国民ニーズの高いテーマを対象に充実したホームページの運営、保守管理の外部委託等、効率的な経営に努めており、業務は順調に進捗している。また、研究助手制度を活用し、15名のポスドク等を雇用し、重点配置した点は評価できる。

『4 連携、協力の促進』

農業環境研究の中核となり、農林水及び他省庁との交流促進に積極的に取り組んでいるが、農業環境研究では、広範な内容を扱うため、多くの機関と調和を図りながら推進する必要がある。今後とも、行政部局、研究機関、大学等との一層の連携・協力が重要である。また、地球規模の農業環境研究を推進するという観点からは、海外機関との積極的な共同研究の一層の推進も重要である。さらに、こうした連携・協力活動を積極的に国民にアピールしていくことも重要である。

『5 管理事務業務の効率化』

企画調整部に企画推進班を新設したほか、総務部の管理事務体制を見直す等、管理事務の効率化を積極的に進めている点は評価できるが、今後ともスクラップ&ビ

ルドを心がける必要がある。また、今後とも一層の管理事務業務の効率化が必要である。

『 6 職員の資質向上』

独自に創設した研究推進費海外留学制度を活用し、在外研究の機会を増加させたほか、国際会議・国際研究集会に積極的に派遣する等の取り組みは評価できるが、今後とも研究職員、管理部門職員ともに資質向上を充実させることが必要である。

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

評価ランク A

評価に至った理由及び所見

カドミウム、ダイオキシン、地球温暖化等、研究テーマは国民の関心の高いものが多く、昨年度に比べ原著論文発表も増加しており、業務は順調に進捗している。なお、国民に対して提供するサービスという観点からは、得られた研究成果が行政及び国民のニーズにどう役立ったかを評価し広報する体制の強化に取り組み、その貢献度を対外的により明瞭にアピールしていくことが重要である。

項目ごとの所見は以下のとおりである。

『 1 試験及び研究並びに調査』

「 - 1 - A 農業生態系の持つ自然循環機能に基づいた食料と環境の安全性の確保」については、業務は順調に進捗している。本分野は、国民の関心の高い問題を含んでおり、一層の研究の充実を図る必要がある。特に、「 - 1 - A - 1 環境負荷物質の動態解明と制御技術の開発」で、イネ・ダイズを対象にカドミウム吸収過程を解明し、カドミウム汚染土壌のファイトレメディエーションにつながる知見を得たこと等、カドミウム汚染土壌におけるリスク管理技術の開発を目指した多数の顕著な成果が上がっていることは評価できる。

「 - 1 - B 地球規模での環境変化と農業生態系との相互作用の解明」については、業務は順調に進捗している。特に、「 - 1 - B - 2 農業が地球環境に及ぼす影響解明と対策技術の開発」で、我が国の食料供給システムにおける窒素収支の変遷の実態の解明は、我が国における窒素過剰がもたらす環境汚染を明らかにし、バイオマスの利活用及び廃棄物処理を検討する際の基礎情報となるもので評価できる。今後は、施策への反映等、本研究成果の普及・活用方法の検討が望まれる。

「 - 1 - C 生態学・環境科学研究に係る基礎的・基盤的研究」については、業務が順調に進捗している。特に「 - 1 - C - 1 環境負荷物質の分析技術の高度化」においては、レーザーを用いたカドミウムの直接微量測定法を開発し、米粒中にカドミウムが均一に分布していないことを明らかにした点は、カドミウム汚染米の対策面ばかりでなく、今後、カドミウムの吸収機構の解明、さらにはリスク管理技術に応用できる技術であり評価できる。なお、インベントリーセンターの財産は貴重であるが、明確な戦略性に基づき優先順位を付けてインベントリーシステムの開発を実施することが必要である。

『 2 専門研究分野を活かした社会貢献』

OECD 等の国際機関の専門家会合への積極的な職員派遣を行う等、業務は順調に進捗している。なお、農業生産環境の安全性確保のためのリスク評価に関わる基準

値策定等、専門的知見が求められる分野について行政部局との連携を緊密にすることが必要である。また、講演会、シンポジウムは国際的なものも含めて積極的に行っており、広報戦略としても評価できるが、今後、こうしたシンポジウムでの情報交換を研究の現場に反映するよう努力する必要がある。

『3 成果の公表、普及の促進』

研究成果の受け渡し先に関して、行政や研究機関のみならず国民ニーズを意識し、ホームページを一層充実する等、広報体制の強化が重要である。

特許出願については、順調に増加し数値目標を達成しているものの、目標数値が2件と必ずしも高くないことから、今後、一層の努力が望まれるとともに、利活用の方策を講じる必要がある。

予算（人件費の見積りを含む。） 収支計画及び資金計画

評価ランク A

評価に至った理由及び所見

順調に進捗しており、受託研究や競争的資金の獲得等、自己収入の増加については、成果を上げていて評価できる。その増加にさらなる努力が望まれる。

なお、予算、収支計画、資金計画について、注釈等の説明を付したり、内部計数の管理とその実績等、表現を工夫して記載することにより、業務が効率的に運営されている実態をより国民に明らかにする努力が望まれる。また、財務諸表記載の研究費と業績実績報告書に記載された研究費に差異が見られ、国民に分かりやすい情報開示がなされるよう努力する必要がある。

さらに、成果目標単位ごとに成果の実績とコスト（人的資源の投入量を含む）を集計し、分析を行って管理を行う方向への努力が求められる。

今後、特許実施許諾料に伴う収入を目的積立金とする努力も望まれる。

その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項

評価ランク A

評価に至った理由及び所見

業務は順調に進捗している。環境研究の中には長い期間を要する研究課題もあるので、それらに配慮した研究所運営が重要である。

項目ごとの所見は以下のとおりである。

『1 施設及び設備に関する計画』

屋外ガス埋設管の計画的改修等、業務は順調に進捗している。

『2 人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）』

優秀な人材を確保するため、公募による任期付任用、選考採用等を継続的に活用することが望ましい。

（参考）本評価において用いた評価ランクは以下の3段階である。

A：計画に対して業務が順調に進捗している

B：計画に対して業務の進捗がやや遅れている

C：計画に対して業務の進捗が遅れている

農業環境技術研究所の過去3カ年の業務達成状況

平成15年度は中期目標期間の中間年にあたること、平成17年度には中期目標期間の終期を迎え次期中期目標期間に向けて独立行政法人全般にわたる検討が行われることから、当分科会としては発足後3カ年の主な実績について法人から資料の提出を受け、ヒアリングを行い、点検を行ったところである。

当該点検の結果は以下のとおりであるが、次期中期目標の策定に向け、本とりまとめが効果的、効率的な研究推進に資するものとなることを期待する。

1. 総論

ポイント1：トップマネジメントの機能の発揮

農業環境問題は、単なる科学的課題だけでなく、社会的、政治的課題を含む総合的な研究課題であるということ意識したマネジメント体制がとられている点は評価できる。その結果、省庁を越えた連携・協力、国を越えた研究協力などを積極的に推進し、幅広い視点に立った研究姿勢を貫き、トップとしての信念、リーダーシップが発揮された研究所運営となっている。

ただし、これらの理念がいかに実際の研究開発につながるかが重要である。今後、トップマネジメントを一層発揮し、組換え農作物、重金属汚染、地球環境変動等のリスクに関し、実用化を見据えた技術開発及び農業生産環境の安全性を確保するためのリスク評価・管理に関する研究への取り組みが望まれる。

2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

ポイント2：効率的な業務の進展状況

組織・経費・機器等の弾力的な運用と重点配分、管理経費の節減、業務科職員の活用による研究支援の拡大等に努めるとともに、今後とも研究業務を効率的に推進していく必要がある。

ポイント3：連携・協力の推進

また、地球規模の農業環境問題への取り組みにおける国際機関との連携・協力及び環境研究機関のネットワークを活かした省庁の垣根を越えた産学官の連携・協力については、今後とも積極的に推進する必要がある。さらに、今後は、民間も巻き込んだ新しい連携・協力体制を確立し、より大きな研究成果を上げることが期待する。

3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

ポイント4：ミッションに対応した社会貢献

農業環境問題に係わる研究は、農作物の安全性と密接に関わっており、国民の関心が高い部分であるが、当研究所の研究は国民の幅広いニーズに対し適切に応えてきたと言える。特に、ダイオキシン問題においては、作物への汚染実態・メカニズムの解明、汚染削減策の提言等の研究及び情報の提供により、あるいは、放射性物質関連施設の事故の際におい

ても、長期のモニタリング結果と緊急調査への協力により、農作物の安全性の保証と消費者の不安回避に対し大きな貢献をした。カドミウム問題に関しては、植物を用いた土壌浄化技術の開発を中心として着実に対策技術研究が推進され、米の持続的生産及び安全な供給に対し貢献をしている。また、国民のニーズが高い遺伝子組換え農作物や侵入生物等の環境影響に関しても、積極的に評価の実施及び公表等を行い、リスクコミュニケーションの推進に努めている。さらに、地球温暖化といった地球レベルの研究においても、日本及び世界の農作物の生産量変動予測、農林水産生態系からの温室効果ガス発生量推定及び削減技術等、国民の関心の高い研究成果の提供を行ってきている。

以上のように、国民の関心の高い問題及び緊急に解決すべき問題に対し着実に取り組み、さらに積極的に成果の公表を行うことにより、農林水産物の安全性確保及び国民の安心と信頼を高める努力を積極的に実施していることは高く評価できる。

なお、今後、研究所の活動項目としてあげている9点のミッションに対して、重み付けを行い、資源の適切な配分を行いつつ、緊急に解決すべき問題に対して適切に対処することが必要である。とりわけ農業環境分野は、立場により求める情報が異なることが予想されることから、幅広い研究情報の収集及び技術開発が望まれる。

4．予算、収支計画及び資金計画

ポイント5：業務の効率化を反映した財務内容の状況

競争的資金は順調に増加しているが、農林水産省ばかりでなく他省庁の競争的資金獲得に一層努力する必要がある。

5．その他農林水産省令で定める業務運営に関する重要事項

ポイント6：組織の活性化に向けた取り組み状況

高度な分析装置等の特殊施設について、外部機関を含めた共同利用を積極的に推進することが必要である。また、優秀な人材を確保するため、今後とも、任期付任用、公募による選考採用等の多様な採用の取り組みを継続し、その結果を明示することが必要である。

6．付記事項

現在、政府においては平成17年度末までに中期目標期間が終了する独立行政法人に係る期間終了時の見直し検討に前倒しで着手されているところであり、農業環境技術研究所もその対象とされている。

本業務達成状況の点検作業を開始した時点では、このような事態は想定していなかったところであるが、本点検作業を当該事務・事業及び組織・身分等に見直しに役立てていくことが期待される。